

# 四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 2019年6月1日

至 2019年8月31日

**ツインボード工業株式会社**

新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ツインバード工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高 (千円)	5,053,398	5,864,052	11,625,804
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△209,459	△67,670	57,036
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△151,188	△133,662	18,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△5,276	△161,774	39,972
純資産額 (千円)	6,486,344	6,270,800	6,504,588
総資産額 (千円)	12,007,928	12,121,590	12,521,320
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (△) (円)	△17.30	△15.30	2.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	51.7	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,208	786,147	△1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△255,156	△86,427	△551,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△354,188	△378,869	△46,100
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	858,579	684,229	365,207

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△4.58	3.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純損失金額及び第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、第57期の1株当たり当期純利益金額、第57期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額及び第58期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である株式会社ツインボードサービスは、8月2日付で清算終了いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は5,864百万円となり、前年同期比810百万円の増収(増減率16.0%)となりました。家電量販市場では、消費増税前の駆け込み需要の影響に加え、単独・少数世帯向け冷凍冷蔵庫や洗濯機、電子レンジ等が好調で拡販に寄与しました。また、ポイントサービス市場において、昨年発売した全自動コーヒーマーカーなどが堅調に推移しております。

利益面につきましては、営業利益は3百万円となり、前年同期の営業損失から改善をすることができました。昨年度から引き続き物流費用の高騰などの影響を受けましたが、売上高の伸び等が利益改善に貢献いたしました。経常損失は67百万円となり、前年同期と比較して損失額が減少いたしました。

また、国内株式市場の低迷などに伴い、当社が保有する投資有価証券の時価が取得価額に比べ著しく下落したため、投資有価証券評価損110百万円を計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は133百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは786百万円の収入となり、前期比285百万円の収入超過となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失△180百万円、減価償却費235百万円、売上債権の減少額227百万円、たな卸資産の減少額123百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の支出となり、前期比168百万円の支出減少となりました。主な内訳は新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得としての支出101百万円でありま

す。  
財務活動によるキャッシュ・フローは378百万円の支出となり、前期比24百万円の支出増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は684百万円となり、前期末から319百万円増加いたしました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は213百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,030,000	9,030,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	9,030,000	—	1,742,400	—	1,748,600

## (5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
㈱双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	13.22
E H㈱	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	765	8.50
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	626	6.96
深江 節子	大阪府堺市堺区	554	6.15
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	471	5.24
㈱第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.84
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11番3号	312	3.47
野水 敏勝	新潟県三条市	279	3.10
㈱日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.07
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.01
計	—	5,181	57.56

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000,100	90,001	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	9,030,000	—	—
総株主の議決権	—	90,001	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式264,300株(議決権の数2,643個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式31株が含まれております。



②【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ツインバード工業㈱	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	28,200	—	28,200	0.31
計	—	28,200	—	28,200	0.31

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,307	1,177,829
受取手形及び売掛金	2,432,187	2,204,266
商品及び製品	3,084,231	2,948,069
仕掛品	303,985	300,990
原材料及び貯蔵品	307,697	323,067
その他	423,105	214,780
貸倒引当金	△1,323	△1,197
流動資産合計	7,423,191	7,167,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,353,789	4,378,555
減価償却累計額	△3,094,331	△3,135,016
建物及び構築物（純額）	1,259,457	1,243,538
機械及び装置	595,869	595,869
減価償却累計額	△542,667	△545,822
機械及び装置（純額）	53,202	50,047
金型	1,655,922	1,692,942
減価償却累計額	△1,325,799	△1,432,619
金型（純額）	330,122	260,322
工具、器具及び備品	520,743	522,791
減価償却累計額	△432,453	△441,434
工具、器具及び備品（純額）	88,289	81,356
土地	2,056,499	2,056,499
その他	1,490,163	1,502,638
減価償却累計額	△1,220,374	△1,261,568
その他（純額）	269,789	241,070
有形固定資産合計	4,057,360	3,932,834
無形固定資産	371,850	337,120
投資その他の資産		
投資有価証券	520,362	470,628
その他	149,336	213,979
貸倒引当金	△779	△779
投資その他の資産合計	668,918	683,828
固定資産合計	5,098,128	4,953,783
資産合計	12,521,320	12,121,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,410	248,040
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,013,180	1,053,326
リース債務	169,248	136,675
未払法人税等	17,901	39
未払消費税等	1,101	75,716
賞与引当金	51,188	51,222
製品補修対策引当金	1,590	1,013
その他	359,746	381,985
流動負債合計	3,344,367	3,278,019
固定負債		
長期借入金	2,000,146	1,945,360
リース債務	433,736	381,957
退職給付に係る負債	124,265	151,236
役員株式給付引当金	28,320	34,920
資産除去債務	20,100	20,100
その他	65,795	39,197
固定負債合計	2,672,363	2,572,771
負債合計	6,016,731	5,850,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,110,067	2,904,390
自己株式	△118,345	△118,345
株主資本合計	6,568,359	6,362,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△184,445	△123,990
繰延ヘッジ損益	95,396	8,940
為替換算調整勘定	32,092	29,894
退職給付に係る調整累計額	△6,813	△6,727
その他の包括利益累計額合計	△63,770	△91,882
純資産合計	6,504,588	6,270,800
負債純資産合計	12,521,320	12,121,590

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	5,053,398	5,864,052
売上原価	3,784,170	4,328,007
売上総利益	1,269,228	1,536,045
販売費及び一般管理費	※ 1,448,045	※ 1,533,037
営業利益又は営業損失 (△)	△178,817	3,007
営業外収益		
受取利息	284	84
受取配当金	4,802	5,565
業務受託料	1,200	1,200
補助金収入	60	4,232
為替差益	5,857	—
その他	5,436	7,504
営業外収益合計	17,641	18,586
営業外費用		
支払利息	10,677	10,737
売上割引	37,123	58,194
為替差損	—	19,346
その他	482	985
営業外費用合計	48,284	89,264
経常損失 (△)	△209,459	△67,670
特別利益		
投資有価証券売却益	3,609	—
特別利益合計	3,609	—
特別損失		
固定資産処分損	0	2,092
投資有価証券評価損	—	110,673
特別損失合計	0	112,766
税金等調整前四半期純損失 (△)	△205,851	△180,436
法人税等	△54,662	△46,773
四半期純損失 (△)	△151,188	△133,662
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△151,188	△133,662

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失(△)	△151,188	△133,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,942	60,455
繰延ヘッジ損益	185,285	△86,455
為替換算調整勘定	△4,234	△2,197
退職給付に係る調整額	△196	85
その他の包括利益合計	145,912	△28,112
四半期包括利益	△5,276	△161,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,276	△161,774

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,851	△180,436
減価償却費	232,490	235,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△507	△126
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,292	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,443	27,056
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,600	6,600
製品補修対策引当金の増減額(△は減少)	△2,246	△577
受取利息及び受取配当金	△5,087	△5,650
支払利息	10,677	10,737
為替差損益(△は益)	△20,437	639
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,609	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	110,673
固定資産処分損益(△は益)	0	2,092
売上債権の増減額(△は増加)	944,917	227,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258,461	123,911
その他の資産の増減額(△は増加)	△86,050	77,740
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,789	50,004
その他の負債の増減額(△は減少)	△64,020	100,217
小計	497,777	785,520
利息及び配当金の受取額	5,088	5,633
利息の支払額	△10,545	△10,488
法人税等の還付額	7,888	15,915
法人税等の支払額	—	△10,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,208	786,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,600	△165,500
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△258,744	△101,655
有形固定資産の売却による収入	—	5,500
無形固定資産の取得による支出	△2,999	△1,652
投資有価証券の取得による支出	△59,410	△567
投資有価証券の売却による収入	66,390	—
その他の支出	△405	△2,910
その他の収入	614	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,156	△86,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△534,348	△514,640
長期借入れによる収入	700,000	500,000
セール・アンド・リースバックによる収入	45,250	—
リース債務の返済による支出	△100,824	△92,251
配当金の支払額	△64,266	△71,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,188	△378,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,941	△1,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,194	319,021
現金及び現金同等物の期首残高	947,773	365,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 858,579	※ 684,229

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
物流費	215,032千円	338,746千円
製品補修費	54,212	59,837
製品補修対策引当金繰入	—	1,013
広告宣伝・販促費	66,061	59,494
給与手当	524,703	524,888
賞与引当金繰入	55,099	38,978
役員株式給付引当金繰入	6,600	6,600
退職給付費用	23,428	23,263
福利厚生費	111,972	110,054
旅費交通費	55,508	42,869
貸倒引当金繰入	△507	△126
業務委託料	77,952	77,129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,366,079千円	1,177,829千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△507,500	△493,600
現金及び現金同等物	858,579	684,229



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,011	7.0	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

(注) 2018年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,850千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月11日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	2018年8月31日	2018年11月16日	利益剰余金

(注) 2018年10月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金792千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	72,013	8.0	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

(注) 2019年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,114千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月10日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	2019年8月31日	2019年11月15日	利益剰余金

(注) 2019年10月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金792千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△17円30銭	△15円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△151,188	△133,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△151,188	△133,662
普通株式の期中平均株式数(株)	8,737,377	8,737,377

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間264,331株、当第2四半期連結累計期間264,331株)。

## 2【その他】

決算日後の状況

2019年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……………27,005千円

②1株当たりの金額……………3円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月15日

(注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役野水重明は、当社の第58期第2四半期（自2019年6月1日 至2019年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。